

(表1) 所得税等の確定申告書の提出状況の推移

	平成26年分	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分
申告納税額のある者	(▲ 2.9) 40,367	(+ 2.8) 41,498	(+ 3.0) 42,757	(▲ 1.1) 42,299	(▲ 1.5) 41,660
還付申告	(+ 0.7) 75,304	(▲ 0.5) 74,934	(▲ 1.7) 73,687	(▲ 0.1) 73,646	(+ 1.1) 74,480
申告納税額がない者	(▲ 3.7) 19,609	(▲ 4.0) 18,819	(+ 0.0) 18,821	(+ 0.2) 18,852	(▲ 1.1) 18,642
合 計	(▲ 1.0) 135,280	(▲ 0.0) 135,251	(+ 0.0) 135,265	(▲ 0.3) 134,797	(▲ 0.0) 134,782

(注) 1 いずれも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 かつこ書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

	平成26年分	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分
納税人員	(▲ 2.9) 40,367	(+ 2.8) 41,498	(+ 3.0) 42,757	(▲ 1.1) 42,299	(▲ 1.5) 41,660
所得金額	(▲ 7.1) 19,214,797	(+ 4.4) 20,058,630	(+ 2.8) 20,619,765	(+ 2.6) 21,165,800	(▲ 0.6) 21,034,167
申告納税額	(▲ 6.1) 1,027,664	(+ 8.3) 1,112,726	(+ 1.1) 1,125,257	(+ 6.9) 1,203,107	(▲ 0.3) 1,199,450

(注) 1 いずれも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 かつこ書は、前年からの増減率である。

3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告人員

	確定申告人員	申告納税額			増減率				
		申告納税額のある者	還付申告	申告納税額がない者	納税	還付	無		
合計	人 134,782	人 41,660	人 74,480	人 18,642	% ▲ 0.0	% ▲ 1.5	% + 1.1	% ▲ 1.1	
所得区分別内訳	事業所得者	(18.9) 25,524	(28.9) 12,059	(6.9) 5,159	(44.6) 8,306	▲ 2.5	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 5.2
	その他所得者	(81.1) 109,258	(71.1) 29,601	(93.1) 69,321	(55.4) 10,336	+ 0.6	▲ 1.6	+ 1.3	+ 2.4
	不動産所得者	(5.8) 7,830	(12.8) 5,322	(1.2) 866	(8.8) 1,642	+ 2.2	+ 2.2	+ 5.0	+ 0.5
	給与所得者	(44.2) 59,623	(40.3) 16,791	(53.8) 40,077	(14.8) 2,755	+ 1.4	▲ 1.0	+ 2.4	+ 2.6
	雑所得者	(28.3) 38,087	(13.5) 5,607	(35.9) 26,757	(30.7) 5,723	+ 0.3	▲ 5.7	+ 1.0	+ 3.2
	上記以外	(2.8) 3,718	(4.5) 1,881	(2.2) 1,621	(1.2) 216	▲ 11.1	▲ 3.9	▲ 18.9	▲ 4.0

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 かつこ書は、合計に対する割合(構成比)である。

3 増減率は、平成29年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率					
	万円	申告納税額のある者 万円	還付申告 万円			所得金額		税額			
						%	%	%	%	%	
合計	41,082,719	21,034,167	18,687,698	1,199,450	535,491	+ 0.3	▲ 0.6	+ 1.3	▲ 0.3	+ 0.3	
所得区分別内訳	事業所得者	(14.5) 5,960,602	(21.0) 4,424,419	(5.5) 1,034,114	(27.1) 325,242	(22.9) 122,890	+ 1.3	+ 2.6	▲ 1.3	+ 6.6	+ 2.6
	その他所得者	(85.5) 35,122,117	(79.0) 16,609,748	(94.5) 17,653,585	(72.9) 874,209	(77.1) 412,600	+ 0.1	▲ 1.4	+ 1.5	▲ 2.6	▲ 0.3
	不動産所得者	(6.2) 2,529,586	(11.0) 2,312,807	(0.6) 115,656	(15.5) 186,375	(0.6) 3,342	+ 2.9	+ 2.9	+ 0.9	+ 5.5	+ 1.7
	給与所得者	(61.2) 25,142,942	(49.9) 10,498,021	(75.6) 14,120,824	(27.2) 324,663	(53.1) 284,204	+ 2.2	+ 0.9	+ 3.0	+ 2.0	+ 4.6
	雑所得者	(10.9) 4,464,263	(5.3) 1,119,535	(16.7) 3,125,487	(1.8) 21,975	(18.3) 98,102	▲ 1.3	▲ 6.0	+ 0.3	▲ 22.8	▲ 0.9
	上記以外	(7.3) 2,985,327	(12.7) 2,679,385	(1.6) 291,617	(28.4) 341,196	(5.0) 26,952	▲ 14.1	▲ 11.0	▲ 34.6	▲ 8.9	▲ 32.4

- (注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 かっこ書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、平成29年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	平成29年分				平成30年分				増減率			
	申告人員	有所得人員	所得金額 万円	1人当たり 万円	申告人員	有所得人員	所得金額 万円	1人当たり 万円	申告人員	有所得人員	所得金額 %	1人当たり %
土地等	人 2,953	人 1,929	万円 1,524,166	万円 790	人 2,880	人 2,038	万円 1,696,086	万円 832	% ▲ 2.5	% +5.7	% +11.3	% +5.3

- (注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	平成29年分				平成30年分				増減率			
	申告人員	有所得人員	所得金額 万円	1人当たり 万円	申告人員	有所得人員	所得金額 万円	1人当たり 万円	申告人員	有所得人員	所得金額 %	1人当たり %
株式等	人 3,498 6,327	人 3,102	万円 1,358,577	万円 438	人 3,818 6,253	人 2,315	万円 768,144	万円 332	% +9.1 ▲ 1.2	% ▲ 25.4	% ▲ 43.5	% ▲ 24.2

- (注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	平成29年分			平成30年分			増減率		
	申告件数 件	税 額 万円	1件当たり 万円	申告件数 件	税 額 万円	1件当たり 万円	件数 %	税額 %	1件当たり %
納税申告	(97.1) 8,344	外 109,832 407,544		(97.0) 8,199	外 110,639 406,222	50	▲ 1.7	▲ 0.3	+ 1.1
還付申告	(2.9) 253	外 4,418 16,482	65	(3.0) 253	外 3,371 12,644	50	+ 0.0	▲ 23.3	▲ 23.1
計	(100.0) 8,597	—		(100.0) 8,452	—		▲ 1.7	—	—

(注)1 平成29年分は翌年4月2日まで、平成30年分は翌年4月1日までに提出された申告書の計数である。

2 外書は、地方消費税である。

3 かっこ書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表6) 贈与税の申告状況

	平成29年分				平成30年分				増減率			
	申告 人員 人	納税 人員 人	申告 納税額 万円	1人 当たり 万円	申告 人員 人	納税 人員 人	申告 納税額 万円	1人 当たり 万円	申告 人員 %	納税 人員 %	申告 納税額 %	1人 当たり %
合計	2,888	2,054	70,024	34	2,843	2,041	149,529	73	▲ 1.6	▲ 0.6	+113.5	+114.7
暦年課税	2,583	2,038	64,808	32	2,588	2,024	123,622	61	+0.2	▲ 0.7	+90.8	+90.6
特例税率	1,287	1,115			1,251	1,076			▲ 2.8	▲ 3.5		
一般税率	1,296	923			1,337	948			+3.2	+2.7		
相続時精算課税	305	16	5,217	326	255	17	25,906	1,524	▲ 16.4	+6.3	+396.6	+367.5

(注)1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。

3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

平成29年分			平成30年分			増減率		
申告 人員 人	住宅取得等 資金の金額 万円	非課税の適用 を受けた金額 万円	申告 人員 人	住宅取得等 資金の金額 万円	非課税の適用 を受けた金額 万円	申告 人員 %	住宅取得等 資金の金額 %	非課税の適用 を受けた金額 %
363	300,409	278,302	379	307,107	286,931	+4.4	+2.2	+3.1

(注) 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) ICTを利用した所得税等の確定申告書の提出人員

	平成26年分	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分
確定申告人員	人 135,280	人 135,251	人 135,265	人 134,797	人 134,782
ICT利用人員	(63.5) 85,911	(65.6) 88,759	(68.9) 93,236	(71.2) 95,996	(72.6) 97,909
自宅等でのICT利用	(41.1) 55,649	(43.3) 58,575	(44.5) 60,166	(47.5) 63,969	(50.8) 68,460
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	26,844	27,682	29,158	29,845	30,588
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	6,531	5,856	5,394	5,811	11,242
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	22,274	25,037	25,614	28,313	26,630
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	-	-	4,416	6,009	5,889
税務署でのICT利用	(22.4) 30,262	(22.3) 30,184	(21.2) 28,654	(19.3) 26,018	(17.5) 23,560
税務署で作成・e-Taxで提出	28,105	27,854	26,388	24,078	21,647
税務署で作成・書面で提出	2,157	2,330	2,266	1,940	1,913

(注) 1 いずれも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 かっこ書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

3 「地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出」は、平成29年1月から開始された施策である。

(参考) スマートフォンを利用した申告人員

	平成26年分	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分
確定申告人員	人 -	人 -	人 -	人 -	人 1,326

(表8) 納税者本人によるe-Taxの送信方式別の提出人員

	平成28年分	平成29年分	平成30年分
マイナンバーカード方式	人 -	人 -	人 2,783
ID・パスワード方式	人 -	人 -	人 5,575
従来の方式	2,812	3,102	320
合計	2,812	3,102	8,678

(注) いずれも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表9) ICTを利用した贈与税の申告書の提出人員

	平成26年分	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分
申告人員	人 3,079	人 3,205	人 2,996	人 2,888	人 2,843
ICT利用人員	(61.7%) 1,900	(62.1%) 1,989	(72.1%) 2,161	(71.8%) 2,075	(73.3%) 2,083
自宅等でのICT利用	(44.6%) 1,372	(45.2%) 1,450	(55.6%) 1,666	(55.9%) 1,613	(59.5%) 1,692
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	677	697	873	931	925
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	48	82	95	85	127
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	647	671	698	597	640
税務署でのICT利用	(17.1%) 528	(16.8%) 539	(16.5%) 495	(16.0%) 462	(13.8%) 391
税務署で作成・e-Taxで提出	497	481	467	440	355
税務署で作成・書面で提出	31	58	28	22	36

(注) 1 いずれも翌年3月末日までに贈与税の申告書を提出した人員である。

2 かっこ書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10) 閉庁日における申告相談等の状況(所得税等)

	平成29年分		平成30年分		増減率	
	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数
	件	件	件	件	%	%
1回目 (30年分:2月24日)	(49.0) 374	377	(61.9) 464	551	+ 24.1	+ 46.2
2回目 (30年分:3月3日)	(51.0) 339	445	(38.1) 286	398	▲ 15.6	▲ 10.6
計	(100.0) 713	822	(100.0) 750	949	+ 5.2	+ 15.5

(注) かつこ書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表11) 寄附金控除等の適用状況

	平成29年分		平成30年分	
	万円	人	万円	人
寄附金控除 (所得控除)	102,537	8,257	124,694	10,141
寄附金控除 (税額控除)	3,748	2,630	3,345	2,704
合計	106,285	10,887	128,039	12,845

(注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 各欄の上段は、控除額の合計である。

3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表12) 雑損控除等の適用状況

	平成29年分		平成30年分	
	万円	人	万円	人
雑損控除 (所得控除)	8,369	243	21,177	418
災害減免額 (税額控除)	93	46	153	47
合計	8,462	289	21,330	465

(注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 各欄の上段は、控除額の合計である。

3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表13) 医療費控除の適用状況

	平成28年分	平成29年分	平成30年分
	人	人	人
医療費控除	40,141	41,129	40,899
セルフメディケーション 税制による特例	-	76	86

(注) いずれも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表14) 配偶者控除及び配偶者特別控除の適用状況

	平成28年分	平成29年分	平成30年分
	人	人	人
配偶者控除	31,039	30,323	27,866
配偶者特別控除	4,512	4,186	7,172

(注) 1 いずれも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 確定申告書を提出した方のうち、控除を受けた方の状況である。

(参考) 平成30年分確定申告における配偶者特別控除の適用人数

	配偶者の合計所得金額									合計
	85万円以下	90万円以下	95万円以下	100万円以下	105万円以下	110万円以下	115万円以下	120万円以下	123万円以下	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
適用人数	5,186	312	291	282	284	299	227	175	116	7,172

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 確定申告書を提出した方のうち、控除を受けた方の状況である。